

かけはし21

第22号

発行所
徳島県農業会議
徳島市かちどき橋
徳島県林業センター4F
発行人
大塚啓二

一	農業の新たな人材確保を………	1
二	農業者戸別所得補償制度(速報)………	2
三	農業者年金新規加入者十万人突破………	3
四	選挙委員決まる………	4
五	日本農業技術検定………	5
六	徳島県農業会議等行事予定………	6

農業の新たな人材確保を！ 就業体験の場を設けて 農業系大学生を勧誘



阿波九条ネギの選別に取り組む勝田さん

県では今年度、大都市圏の農業系大学生を対象にした「とくしま農業実証フィールド(インターンシップ)モデル事業」をスタートさせた。これは、農業の新たな成長分野を支える人材を確保するため、県内の農家に1週間宿泊して農作業と農家生活を経験することで、農業経営の魅力や生き甲斐を知ってもらい、本県への就農を考えてもらいたいと企画したもの。

この事業は、県農業会議が県から委託を受けて実施しており、就農コーディネーターが東京や関西の大学の農学部を訪問し「農業に対する意欲や知識と希望する畜産・野菜・果樹などの作物や作業」について、学生と直接面談により把握し、県内の受け入れ農家や農業法人などを紹介して体験してもらうもの。

その結果、現在までに東京、関西の農業系大学生、34人が決定しており順次就業体験をする。

また、今後も体験希望者が続出ことが予想されるため、受け入れ可能と思われる農家や農業法人を就農コーディネーターが



飯泉知事を表敬訪問

巡回して受け入れ先の確保に追われている。

同事業の第1号として、東京農工大農学部4年の勝田あかねさん(22)は7月4日から11日まで、徳島市南沖洲2で阿波九条ネギを生産する戎農園(戎芳郎代表)に泊まり込みで、農家生活や土壌作りからネギの作付け・収穫・選別・出荷と就業体験に取り組んだ。8日には県庁に飯泉嘉門知事を表敬訪問し(写真右)「土壌作りや肥料の使い方に関心があり、講義では得られない知識や技術が実践的に身につきます」と話し、飯泉知事は「徳島での農業体験を大学などでPRしてください」と話した。

(3面に関連記事)

あぜ道の声

今年は、梅雨明け前の6月から厳しい暑さが続いている。全国各地で熱中症で倒れる人が相次ぎ、不幸にも自宅アパートや農作業中に熱中症に罹り、死亡者もでてくる。▼原発事故等による電力の供給不足が懸念される中、自治体、企業は勤務時間の変更やエアコンの設定温度を高くするなど節電に取り組んでいる。一般家庭でもエアコンの設定温度を高くするなど節電に取り組んでいるが、節電対策でエアコンを切ると室内でも熱中症に罹る恐れがある。節電は必要であるが、エアコン等を有効に活用し、熱中症に罹らないようにしたいものである。▼さて、本県では、夕方になると阿波踊りの練習が県下各地で行われている。阿波踊りは鳴門市の8月9日を皮切りに徳島市が12日から、また県下各地でも始まり、徳島の夜を暑くする。▼阿波踊りに併せ、本県では本格的な稲刈りが県南から始まっていく。

暑い最中での稲刈りはこまめに水分や塩分を補給し、猛烈的な暑さとなる日中を避け、夜間は冷房を適切に利用して体力の回復に努めるなど、万全な体制で夏の稲刈りを乗り切りたいものである。

(K.O)

平成23年度 農業者戸別所得補償制度の交付申請件数
(速報値)

6月末現在の申請件数は、東日本大震災の影響で申請期限を延長している五県を除いて104万8,630件で、徳島県は9,700件となっています。徳島県の申請件数は、昨年モデル対策の支払実績8,360件と比べて116%と増加しています。

これは、昨年モデル対策を実施したことにより本制度の理解が深まったこと、米の所得補償交付金や米価変動補てん交付金のメリットを感じて、新たに飼料用米等に取り組む農家が増えたことによるものです。経営形態別の申請数は、個人が9,653件、法人が45件、集落営農が2件となっています。なお、現在、地域協議会で申請書を精査している段階であり、最終的な申請件数は増減する可能性があります。

【お問い合わせ先】

中国四国農政局徳島農政事務所
088-622-6132
9月1日から中国四国農政局徳島地域センターに移行します。

平成22年度 戸別所得補償モデル対策の支払状況

昨年度実施した戸別所得補償モデル対策の支払件数は、全国で116万3,090件で、徳島県は8,360件となっています。そのうち、米モデル事業が4,819件、自給力向上事業が6,205件となりました。次に、支払額を見ると、米モデル事業は6億1,000万円で、うち定額部分が3億円、米価の値下がりに伴う変動部分の支払が3億1,000円となりました。

一方、自給力向上事業は4億8,000万円となっており、米モデル事業の支払額と併せたモデル対策の合計支払額は10億9,000万となりました。支払面積ベースで見ると、米モデル事業は2,030ha、10a控除前面積は2,533haで、昨年度の水稻作付面積1万3,500haの2割弱という結果となっています。一方、自給力向上事業では、飼料用米が前年度の7haから26倍の180ha、WCS用稲が前年度の23haから2倍の46haとなるなど新規需要米の増加が特徴的でした。

戸別所得補償モデル対策の支払件数

単位：件

平成22年度	支払件数	経営形態別支払件数			事業別支払件数	
		個人	法人	集落営農	米戸別所得補償モデル事業	水田利活用自給力向上事業
徳島	8,360	8,323	34	3	4,819	6,205
全国	1,163,090	1,149,505	6,187	7,398	1,006,192	578,500

戸別所得補償モデル対策の支払額

単位：億円

平成22年度	米モデル事業支払額			水田利活用事業支払額	合計
		うち定額部分	うち変動部分		
徳島	6.1	3.0	3.1	4.8	10.9
全国	3,069	1,529	1,539	1,890	4,958

戸別所得補償モデル対策の支払面積

単位：ha

平成22年度	米戸別所得補償モデル事業		水田利活用自給力向上事業							
	主食用米	(参考) 10a控除前	麦	大豆	飼料作物(除WCS用稲)	米粉用米	飼料用米	WCS用稲	そば	その他
徳島	2,030	2,533	59	41	211	18	180	46	4	2,011
全国	1,019,476	1,127,040	166,300	112,003	95,670	4,920	14,773	15,878	31,346	168,537

農業者年金新規加入者十万人突破

(独) 農業者年金基金は6月30日、新規加入者の確保目標であった10万人を突破したと発表した。

農業者年金制度は、平成14年1月に農業者の老後生活の安定と福祉の向上、農業者の確保に資することを目的に再構築され、本年度10年目を迎えている。

この年金制度は、自ら積み立てた保険料とその実績により将来受け取る年金額が決まる「積立方式(確定拠出型)」を導入することで制度の安定を図るとともに、税制面での優遇措置や一定の要件を満たす農業者には国から保険料の補助があるなど、農業者だけが利用できるメリットが多い制度となっている。

しかしながら、農産物価格の低迷や農業用資材等の高騰等の農業情勢が厳しい中で、新規加入者の確保は容易でない状況が全国的に続いている。

農業者年金基金では新規加入者の確保を最重点課題と位置づけ、平成19年3月時点の加入者8万4千人の段階で「10万人早期達成3カ年計画」を、また、平成22年3月には「新3カ年計画」をそれぞれ打ち出し、各都道府県の農業会議やJA中央会

を通じて「加入推進特別対策」を実施してきた結果、ようやく新規加入者10万人が達成された。

徳島県においては、前3カ年計画では148人の新規加入者を確保し一定の成果を上げたが、新3カ年計画の初年度であった平成22年度は14人の新規加入者しか確保できず、本年度から「特別重点受託機関」に指定され重点的な加入推進活動が義務づけられることとなった。

このため、本会議では年度当初からJA徳島中央会と連携を取り、全農業委員会・全JAを巡回訪問し、県段階・市町村段階が一体となって加入推進を協議することで、市町村段階の業務受託機関の平成23年度の加入推進計画が策定された。

今後はこの計画に沿って県内各地で加入推進活動が実施されることとなるが、いずれにしても農業者の老後生活の安定には農業者年金制度は欠かせないものであることから、一人でも多くの農業者に本制度について理解していただき加入してもらうことで、安心して老後を迎えようという、われわれ業務受託機関は丁寧親切な説明を常に行うよう心掛けなければならない。

「首都圏・京阪神 農学系大学生」 インターンシップ 募集事業の実施

本県では今年度から、「とくしま農業実証フィールド(インターンシップ)モデル事業」を始めた。農業の「新たな成長分野」を支える人材確保に向け、本県農業・農村への理解を深めてもらうため、特に首都圏および京阪神地域の農学系大学生に「実証フィールド」を提供するインターンシップ学生募集を行っているところ。

募集は、「徳島県の農家や農業法人で農業の魅力・やりがいを経験してみませんか。あなたの希望に出来るだけ沿うよう徳島県が責任を持って受け入れ先を紹介いたします。」と言った内容で、首都圏の7大学、京阪神の4大学のうち、6大学から、これまで37名の問い合わせや相談があり、現在34名のマッチングを行っている。

募集要領は、農業系学生や卒業生および農業系以外でも、農業に関心がある学生(知事が特に認める者)も対象者としている。インターンシップの期間は7日~10日間程度で、徳島駅や空港まで来てもらい、受入農家

お知らせ
徳島県農業会議ではIP電話の導入に伴い電話番号を左の通り変更しましたのでお知らせします。
代表(088) 678-5611

まで案内して農作業等を体験させるもの。食事と宿泊は、原則受け農家にお問い合わせしているが、これに必要な費用は県が負担する仕組みとなっている。

インターンシップを希望する学生は傷害保険に加入していることが条件で、申込書と誓約書を提出してもらう。希望目線でマッチングした受入農家での農作業等の体験を通じて、期間中の取組内容や感想を毎日記録し、これに受入農家が目を通してコメントする。最後に全体を通しての成果と感想を報告書にまとめ、提出をもって徳島県での農業インターンシップは終了する。

また、この期間中に学生から出された疑問点や質問事項について「質問回答シート」を提出してもらい、これに素早く返答ができるよう農業技術陣のバックアップ体制が整えられているのも本県インターンシップ制度の特徴である。
なお、本事業の実施期間は平成23年度から平成26年度までの4年間である。

全国農業委員会会長大会が開催される

5月26日東京・日比谷公会堂にて平成23年度全国農業委員会会長大会が開催された。6つの議案が決議され、農業委員会系統組織の活動方針が示された。

決議案は順に、「東日本大震災と東京電力原子力発電所事故に関する特別要請決議」、「コロナ交渉への参加撤回を求める緊急要請決議」、「食と農林水産業の復興・再生に向けた政策提案決議」、「地域の農地と担い手を守り生かす農業委員会活動に関する申し合わせ決議」、「情報提供活動の一層の強化に関する申し合わせ決議」、「全国農業委員会会長大会実行運動計画」となった。

会長大会においても議題の中心は震災復興であり、「東日本大震災」からの復興に日本全体で取り組んでいく姿勢が求められているところだ。



太田全国農業会議所会長挨拶

農業委員 統一選挙 公選委員決まる

3年に一度の農業委員の統一選挙が7月10日に実施され、県内では17農業委員会での新たな体制がスタートした。今回の統一選挙で当選された農業委員名を掲載します。

徳島市(定数29名)

▽1区(4)多田忠明、橋榮一、岸本昇、福高利明
▽2区(4)岸野重幸、大平雅義、田中明伯、中野耕一
▽3区(5)稲原照雄、能田義弘、金澤敬治、山本孝、榎茂徳

▽4区(4)川人泰博、森政雄、福井利興、松浦英一、▽5区(5)阿望充明、坂東二三男、大寺儀一、品山昌美、高畠元治
▽6区(6)伊川武、近藤浩二、鎌田良昭、野口芳久、坂東政義、谷川一男

鳴門市(定数25名)
木本重夫、吉成利文、濱史郎、大塚武久、佐賀英三、野田靖之、板東幸雄、中井弘、向井武、友行昭、岡部晃資、森光夫、橋本宏、岡部宏崇、武市義弘、谷崎正、坂謙治、後藤政幸、柴田精治、喜馬邦雄、八木亨、和田泰正、磯崎和彦、竹村昇、和泉本正直

小松島市(定数25名)
住友勉、福壽義憲、高橋勇男、栗本謙二、谷知勇一、柳生英一、矢和田百、原保一、山本康信、前田久、湯浅友子、宮本巧、池淵林、吉岡孝、濱田孝俊、奥田勲、川井

弘治、青木正廣、松原巖、山城昭一、藤野英幸、内多泰美、中川靖則、村岡満雄、杉本勝
美馬市(定数30名)
▽1区(10)長浦勝幸、田中耕治、北岡健治、黒川邦晴、藤原廣信、藤原和夫、金谷和夫、宇山孝、逢坂数実、平尾雄志
▽2区(13)西岡登、木野修、中川重文、大久保孝雄、祖父江弘、西條一男、正木一美、桜間芳幸、山内國宏、篠原豊、國見朗、伊良原和夫、宇山崇司
▽3区(7)武田大三郎、松家安信、勢古光男、大崎憲一、安達英雄、松浦良和、佐古春夫

勝浦町(定数10名)
瀬戸正彦、森内智、花岡吉徳、桂木茂、立石竹夫、吉田和弘、宮本仁志、小山善昭、野上治男、松本良信
上勝町(定数8名)
金児利延、鎌田吉男、田中貴代、東原良夫、美馬富久、山田武志、松下高雄、竹中充代
佐那河内村(定数10名)
谷淵孝雄、森脇昌之、尾崎喜一、酒井義明、井開安幸、日下武弘

東條操、清水薫、馬詰三千雄、野田友持
石井町(定数10名)
宮本晴男、大栗裕美、高橋修、岩本光雄、中原秀夫、上田啓介、泉文明、井川儀一郎、小川雄二、板東基次
神山町(定数12名)
佐々木善兼、相原利章、原田正信、河野博行、田中一重、相原章臣、向井勝、新居榮二、上杉茂市、東鼻、渡邊弘幸、中川善道
那賀町(定数18名)
岡川和男、清水克洋、亀代高男、松元茂喜、中原孝夫、前川雅壽、谷内清孝、瀧賢一、竹内稔治、織岡祥二、株田茂、早川幸男、野口穂、武内力、村田衛、湯浅善光、豊原幸治、原田敏男
牟岐町(定数8名)
内山和行、谷口芳孝、藤原健一、大谷達也、井上正雄、小林章、竹山延広、築地稔之
松茂町(定数11名)
松田靖、鎌田寛司、島津實孝、西口義則、古川茂夫、小野博文、宮内敬郎、酒井博文、島田茂、岡本好弘、富士寛治
北島町(定数11名)
高畠賢治、太田博文、賀好敏博、松島正雄、亀田毅、北島哲司、近藤優夫、新見昌史、河口三郎、阿部博、佐野義教
藍住町(定数16名)
勝野同、濱幸藏、西條久一、駒田

喜彦、大住秀樹、坂野好宏、山田勝彦、久次米武、住瀬美通、村山正敏、田中米治、奥村健二、田村榮一、渡邊早見、寺内敏雄、西孝夫
板野町(定数15名)
松本眞一、吉本敏昭、新野周史、藤井正純、佐藤忠行、佐伯勉、高富勉、平野幸、藤井賢治、金岡貴美、兒島毅、玉田裕志、秦定夫、平野隆一、阿部貴行
上板町(定数12名)
田村保信、鎌田信隆、多田弘幸、黒岩義孝、井内忠明、佐藤正人、佐藤尚史、花補佐和良、松浦良雄、安田陸紀、板東孝司、清水政良
つるぎ町(定数20名)
中尾富士雄、木田伸治、岡文夫、三宅久雄、森野誠二、武田富夫、西岡治幸、小倉正、桑平稔、柴田純二、坂本誠治、三反田哲雄、日浦聖、堀部勝博、岡本伸清、岡田耕一、村雲利量、眞鍋一、藤田安見、大森豊春

喜彦、大住秀樹、坂野好宏、山田勝彦、久次米武、住瀬美通、村山正敏、田中米治、奥村健二、田村榮一、渡邊早見、寺内敏雄、西孝夫
板野町(定数15名)
松本眞一、吉本敏昭、新野周史、藤井正純、佐藤忠行、佐伯勉、高富勉、平野幸、藤井賢治、金岡貴美、兒島毅、玉田裕志、秦定夫、平野隆一、阿部貴行
上板町(定数12名)
田村保信、鎌田信隆、多田弘幸、黒岩義孝、井内忠明、佐藤正人、佐藤尚史、花補佐和良、松浦良雄、安田陸紀、板東孝司、清水政良
つるぎ町(定数20名)
中尾富士雄、木田伸治、岡文夫、三宅久雄、森野誠二、武田富夫、西岡治幸、小倉正、桑平稔、柴田純二、坂本誠治、三反田哲雄、日浦聖、堀部勝博、岡本伸清、岡田耕一、村雲利量、眞鍋一、藤田安見、大森豊春

喜彦、大住秀樹、坂野好宏、山田勝彦、久次米武、住瀬美通、村山正敏、田中米治、奥村健二、田村榮一、渡邊早見、寺内敏雄、西孝夫
板野町(定数15名)
松本眞一、吉本敏昭、新野周史、藤井正純、佐藤忠行、佐伯勉、高富勉、平野幸、藤井賢治、金岡貴美、兒島毅、玉田裕志、秦定夫、平野隆一、阿部貴行
上板町(定数12名)
田村保信、鎌田信隆、多田弘幸、黒岩義孝、井内忠明、佐藤正人、佐藤尚史、花補佐和良、松浦良雄、安田陸紀、板東孝司、清水政良
つるぎ町(定数20名)
中尾富士雄、木田伸治、岡文夫、三宅久雄、森野誠二、武田富夫、西岡治幸、小倉正、桑平稔、柴田純二、坂本誠治、三反田哲雄、日浦聖、堀部勝博、岡本伸清、岡田耕一、村雲利量、眞鍋一、藤田安見、大森豊春

「平成23年春の叙勲 勲章伝達式」が6月24日、県庁で執り行われ、飯泉嘉門知事から牟岐町農業委員会 大谷達也会長に勲章(旭日双光章)と勲記が伝

晴れの受章お慶び

大谷会長さんは昭和59年に牟岐町の農業委員に就任、現在まで長きにわたり農業委員として精励格闘し、平成5年から牟岐町農業委員会の会長として、また、徳島県農業会議の1号会議員として適正な農地行政の執行と円滑な農業委員会活動の運営に尽力されてこられました。
この度の受章は、県下農業委員会組織のトップリーダーとして、活躍されるとともに、地域農業の振興と農業者の地位向上に果たしてきた功績が認められたものです。
大谷会長さんには、心からお慶びを申し上げますとともに、今後とも本県農業の振興にご尽力をお願いいたします。



勲章が伝達された大谷会長

日本政策金融公庫からのお知らせ

こんにちは。日本政策金融公庫徳島支店農林水産事業です。蒸し暑い日が続いていますが、皆様いかがお過ごしでしょうか？今回は公庫で取扱っている資金制度をご紹介します。

農業経営基盤強化資金（スーパー資金）

認定農業者の方を対象とした資金制度で、農地や機械・設備の取得、運転資金など幅広い用途でご利用いただけます。

借入の限度額は個人1億5千万円、法人5億円、償還期限は最長で25年間となっています。本年度に限り、市町村等の利子助成により、借入から5年間は実質無利子でご利用いただけます。この場合の限度額は個人1億円、法人3億円です。また、一部の市町村では無利子とならない場合がございます。

農業改良資金

新規農業部門の開始や新技術の導入等、新しい取組にチャレ

ンジする方に対し、無利子で融資する資金制度です。

認定農業者だけでなく、認定就農者やエコファーマー、主業農業者の方もご利用いただけます。

借入の限度額は個人5千万円、法人1億5千万円、償還期限は最長10年となっています。

※無利子でご利用いただける資金（スーパー資金、農業改良資金）は予算により融資枠に限りがございます。ご利用を検討中の方はできるだけ早くご相談ください。

農林漁業セーフティネット資金

災害による被害や経済的環境の変化で経営が一次的に悪化した方を対象とした資金制度です。

借入の限度額は600万円、償還期限は最長10年となっています。

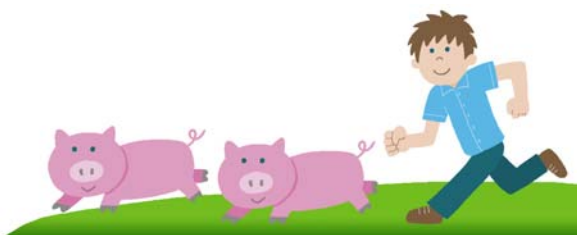
ご相談は公庫窓口等で随時受け付けております。



※資金のご利用には、貸付審査が伴います。審査の結果によりご希望に添えない場合がございます。

<http://www.jfc.go.jp/a/>

JFC 日本政策金融公庫



日本農業技術検定 学科試験が開始

7月23日に日本農業技術検定試験が全国一斉に行われる。

この技術検定試験は、農業を学ぶ学生や、農業を仕事にした人のための検定で、毎年7月と12月に行われる。検定は3級、2級、1級と難易度の異なる区分があり、自身のレベルに合わせ受検することができる。

3級は学科試験のみであり、2級と1級は学科試験と実技試験が行われるが、農業高校、農業大学校、農業系の大学などで学ぶ学生・生徒や、就農準備校で学ぶ人たちが、農業法人等の就業者、独立就農を目指す研修生、農業後継者などが農業についての知識・技能の水準を量り、教育研修の効果を高めることを狙いとしている。

これからの農業を担う人材の育成・確保に欠かせない検定として関係機関から注目されており、入試で優遇する農業大学校や農業系大学が出てきただけでなく、優先採用する農業法人があるなど、受験メリットも拡大している。受験者は年々増加し、2010年は約18,500人が検定を受検した。

また、日本農業技術検定は「農の雇用事業」で採択されて

いる研修生の農業知識の習熟度を量る目安にもなっており、検定3級受検が当該事業の要件になっている。本県での7月の受験予定者は16名であり、うち研修生は13名が受験予定。

徳島県担い手育成支援協議会総会開かれる

徳島県担い手育成支援協議会の通常総会が7月6日（水）に徳島市のホテル千秋閣で開かれ、①平成22年度事業報告並びに収支決算、②平成23年度アクション・プログラムについてが審議され、いずれも承認された。とくにアクション・プログラムは本県の担い手の将来展望と地域農業の構造改革に向けた取り組みについて定めたもので、平成22年度には県の農林水産基本計画との整合性を取るため数値目標等を変更したところである。

今回は平成23年度の各項目の数値目標について定め、関係機関・団体がその目標を達成するべく有機的な連携を取り各種事業にあたることを認識した。

また、情報提供として県内で解消された耕作放棄地の活用事例の紹介や戸別所得補償制度の昨年度の支払実績と本年5月末段階の申請状況について各担当から報告を受けた。

お問い合わせはこちらまで
日本政策金融公庫徳島支店
農林水産事業農業食品課
088(656)6880

徳島県農業会議等の行事予定

月	会議等の行事予定	場所	対象者
7月			
21日～22日	農業法人協会中国四国ブロック研修会	尾道市「尾道ふれあいの里」	農業法人協会役員等
23日	日本農業技術検定学科試験	徳島市「ホテル千秋閣」	受験希望者
25日～28日	農業簿記教室	県内4市町	複式農業簿記記帳農家
29日	徳島県農業機械等安全推進協議会	徳島市「ホテル千秋閣」	推進協議会会員等
29日	集落営農指導調査会議	県庁601会議室	集落営農推進関係者
8月			
1日～9月末	農業インターンシップ事業本格実施	県内受入34農家・事業所	農業系大学生
2日	農業法人協会定例会・役員会	徳島センチュリープラザホテル	農業法人協会会員
3日	勝名地区農業委員会協議会	勝浦町役場	勝名地区農業委員会関係者
4日	四国地区農業委員会活性化強化主任者会議	高松市「ニューフロンティア」	農業会議職員
5日	農業簿記教室	上板町	簿記帳希望者
8日	農業委員会職員研修会・職員協議会総会	徳島市「ホテル千秋閣」	農業委員会職員
18日	農業委員会新任職員研修会	徳島市「ホテル千秋閣」	農業委員会新任職員
20日	新・農業者フェア'2011	仙台市「仙台TICビル」	震災被災者等
23日	徳島県農業会議通常総会	徳島グランヴィリオホテル	農業会議員
25日	農の雇用事業指導者・研修生研修会	徳島グランヴィリオホテル	事業採択経営体代表者等
30日	徳島県農業会議第371回常任会議員会議	徳島市「ホテル千秋閣」	農業会議常任会議員
9月			
7日	新任農業委員研修会	板野町教育センター	新任農業委員
8日	新任農業委員研修会	小松島市ミカホール	新任農業委員
17日	新・農業者フェア'2011	池袋「サンシャインビル」	新規就農・就業希望者
20日	徳島県農業会議第372回常任会議員会議	徳島合同庁舎会議棟	農業会議常任会議員

農地法第4条・第5条転用許可の面積

月	単位:m ²										合計
	住宅	植林	倉庫	資材置場	駐車場	農用施設	道路	工場	砂利採取	その他	
4月	12,403	2,506	4,993	2,797	9,245	2,501	267	0	0	8,273	42,986
5月	10,503	0	0	6,926	5,722	398	116	0	0	12,836	36,501
6月	10,550	4,580	560	613	5,161	0	1,427	1,210	0	12,076	36,177
合計	33,456	7,086	5,553	10,336	20,128	2,899	1,810	1,210	0	33,185	115,663

徳島県農業会議常任会議員
会議で処理した農地法第4条・
第5条の転用許可面積は左表
(4月～6月)のとおりとな
りました。

- V 市民農園の開設用語の定義
 - IV
 - III 農業振興地域の整備に関する法律
 - II 農業経営基盤強化促進法
 - I 農地法
- A4判・51頁 定価800円

農地の法律をコンパクトにとり
まとめました!!

平成21年の農地法の大改正並びに農地関係法の改正に対応した「新・農地の法律早わかり」を改訂し、農地面積、権利移動件数などを最新のデータに更新しました。農地の法律について図表を用いて、コンパクトにわかりやすく解説。初心者から実務者まで、ご一読していただきたい一冊です。

改訂版 新・農地の早わかり



新刊農業図書紹介

とくしま農業実証フィールドモデル事業
本県では今年度から「農業実証フィールドモデル事業」をスタートさせた。8月からの本格実施に向けて、都会の農業系大学生の希望と受入農家のベストマッチングを図るため、本会議の就農コーディネーターは手間を惜しまず休日なしの東奔西走。学生にはこの体験を通じて農業経営の魅力や生き甲斐を知って貰い、本県での就農を期待したいものだ。(T・M)

徳島県農業会議へのお問い合わせ
TEL (088)678-5611 fax (088)655-8364
URL <http://www.tokukaigi.or.jp>
mail home@tokukaigi.or.jp

あ
と
が
き

購読料 月額 六百元
発行 毎週金曜
お申込みは農業委員会へ

全国農業新聞は、農業者の公
的利益代表機関である農業委員
会系統組織が発行する週刊の農
業専門紙です。農業委員と農業
者、農業者と地域住民・消費者、
農村と都市の絆を強めるための
「かけはし」として、普及・拡
大に努めましょう。

全国農業新聞の
普及拡大を